

# 上田市公共施設マネジメント基本方針を改訂しました

行政管理課 ☎23・5163

平成28年3月に策定された「上田市公共施設マネジメント基本方針」(以下「基本方針」)について、施設類型ごとに対応方針を定めた「個別施設計画」や策定後の社会情勢の変化などを反映するため、改訂を行いました。

## ●公共施設マネジメントとは

保有する公共施設を適切に維持管理することはもとより、総量の縮減を図り、統廃合による施設の集約化・複合化のほか、耐震化、長寿命化、民間活力の導入などを、全市民的資産の管理と利活用という視点で検討する取組のことです。

## ●公共施設を取り巻く現状と課題

平成18年3月に新設対等合併により誕生した新生上田市は、旧4市町村より多くの公共施設を引き継いでおり、老朽化の進行に伴い順次建替えなどの時期を迎える中で、さまざまな課題が生じています。そのうち特に大きな課題が次の3つです。

### ●課題① 少子高齢化と人口減少

過去の国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」によると、当市の人口は平成12年の

166,568人をピークに減少に転じており、平成27年から令和27年の30年間で、率にして約18.5%、人口にして約29,000人減少し、約12万7千人余になると見込まれています。

### ●課題② 財政状況の見通し

歳入面では、地方への景気回復の遅れや少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、横ばいもしくは減少の傾向と捉えられます。

一方、歳出面では、生活困窮者・児童・高齢者・心身障がい者などを援助するために要する経費である扶助費が、平成28年度以後は平成18年度と比較してほぼ倍増しており、今後も高齢化の進行などに伴いさらなる増加が見込まれています。このような状況から、市の歳出に占める人件費・公債費・扶助費を合わせた義務的経費は増加傾向と捉えられることから、普通建設事業費の抑制は避けられないと考えられます。

### ●課題③ 公共施設に係る将来費用

改訂前の基本方針では、保有する全ての公共施設を現状のまま保持するには、これまでの約1.5倍もの費用が必要と推計してしました。今回、施設整備の方向性を検討した個別施設計画を反映させたところ、約1.5倍とされていた費用を、約1.35倍に圧縮できると推計しましたが、依然として厳しい将来費用推計であることには変わりません。

今後は、より一層の集約化・複合化による総面積の縮減の取組に加えて、定期的な点検などを踏まえた計画的な予防保全手法を積極的に導入し長寿命化を図ることにより、さらなる更新経費縮減の取組を進めていく必要があります。

### ●公共施設マネジメント基本方針

これらの課題を踏まえ、市の基本方針として「公共施設5原則」を定め、この原則に沿った取組を推進していきます。  
※詳細は次ページをご覧ください。

### ●今後の取組

市では引き続き、この基本方針を、新たな施設整備、既存施設の更新、維持・管理・運営などの計画・方針などに反映していきます。また、基本方針に基づく取組には市民のご理解とご協力が欠かせないことから、積極的な情報発信により、共通認識の醸成に努めてまいります。

### ●その他

「上田市公共施設マネジメント基本方針」では、ほかに「インフラ3原則」や施設類型ごとの基本方針などを定めています。詳細は市ホームページをご覧ください。

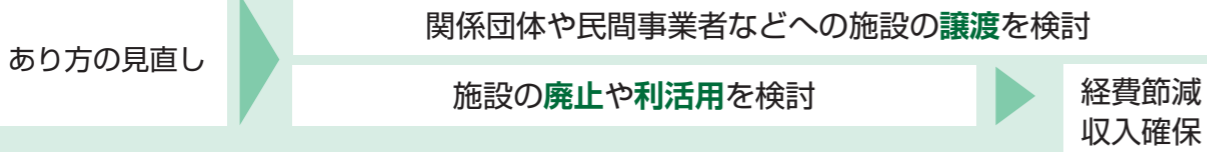


市ホームページ

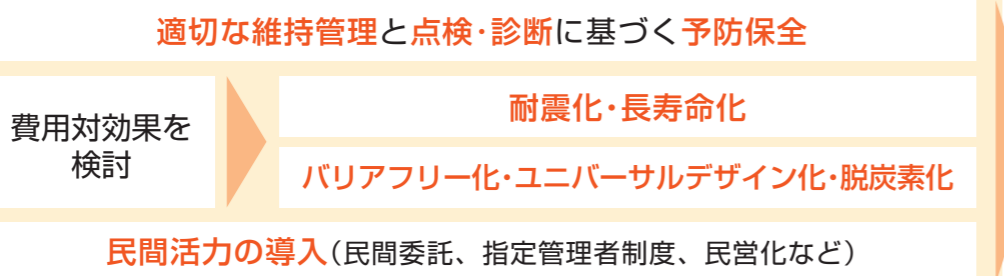
## 公共施設5原則

必要なサービスの提供を継続

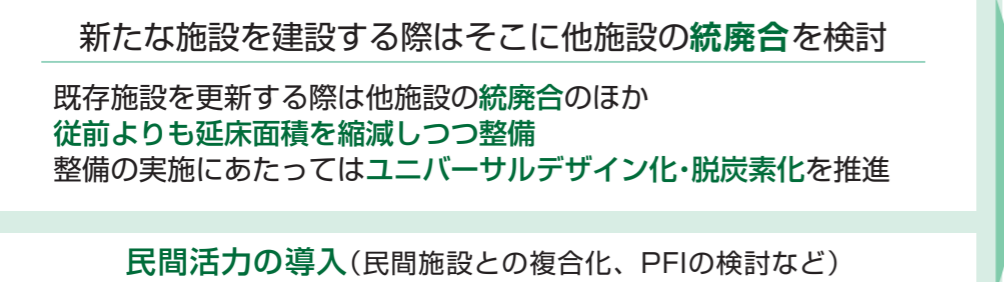
### 1 公共施設のあり方を見直し総量の縮減を目指します



### 2 公共施設を適切に維持管理し耐用年数まで大切に使います



### 3 公共施設を整備する際は統廃合などを検討します



### 4 公共施設の集約化とネットワーク化によりコンパクトシティを推進します



### 5 公共施設マネジメントに市民の理解と協力のもとで取り組みます